

読売新聞 きょう（8月7日）のイチ押し

一面など 海外移植で臓器売買か

東京都内のNPO法人が仲介した海外での生体腎移植手術で、売買された臓器が使われた疑いのあることがわかりました。ドナー（臓器提供者）はウクライナ人で腎臓の対価は約200万円でした。本紙の特ダネです。

- ★ 臓器移植法は、臓器売買やその要求・約束などを禁止。国際移植学会も臓器売買は「禁止されるべき」とする「宣言」を出しています。
- ★ NPOはコーディネーターのトルコ人男性に手術費などとして患者1人当たり約1070万円を支払うことで合意。うち200万円がドナー費用で、手術前にNPOからトルコ人に支払われていました。
- ★ 腎移植を希望する日本人の男女4人は中央アジア・キルギスの病院に案内され、最初に手術を受けた関西在住の女性は、術後に一時重篤となりました。残る3人の手術は中止となっています。
- ★ NPOの実質代表の男性は、本紙の取材に対し、臓器売買について「全く関与していない」と説明しています。

社会面 川増水で孤立 53人救助

6日午後、滋賀県東近江市の神崎川で沢登りツアー関係者から「客が川に取り残されている」と110番がありました。消防隊員が救助に向かい約3時間50分後、ツアー客50人全員が救助されました。

- ★ ツアーを開催した会社の社長は「大雨が降る気配はなかった」と説明していますが、国土交通省のデータでは午前11時に68センチだった水位が午後1時にかけて138センチまで一気に上昇しました。
- ★ 専門家は「自分がいる場所は晴れていても上流で局地的豪雨が起きれば危険。特に天気が急変する夏場は注意が必要」と指摘しています。

他紙と比べて

下水1リットルを調べれば、ウイルス感染者が10万人当たり1人でも遺伝子を検出できる。遺伝子を分析すれば感染者数の増減を推定できる——。サイエンス面では、自ら「下水疫学」と名付け、下水の遺伝子分析に取り組む北島正章・北海道大准教授を紹介しています。